

JILPT 調査シリーズ

No.181

2018年7月

# 病気の治療と仕事の両立に関する 実態調査（企業調査）

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



## 病気の治療と仕事の両立に関する実態調査（企業調査）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training



## ま え が き

近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされていた疾病が治るようになってきている。また、少子高齢化のなかで、高齢者の継続雇用にも進展がみられ、女性の社会進出の高まりとともに、女性の就業率も上昇している。これらを背景として、病気を治療しながら仕事をしている方は、労働人口の3人に1人と多数を占め、病気を理由に仕事を辞めざるを得ない方々や、仕事を続けていても職場の理解が乏しいなど治療と仕事の両立が困難な状況に直面している方々も多い、といわれている。少子高齢化の急速な進展により、労働力人口が減少に転じるなかで、より多くの人々が可能な限り社会の支え手として活躍できるような全員参加型社会の実現は、喫緊の政策課題になりつつある。

当機構では、近年、働き方改革の議論の中で、治療と仕事の両立に係る支援の強化が求められていることから、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）を踏まえ、がん患者・難病患者等（がん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病）の就労実態を把握する必要があるため、企業調査を行った。

本調査に回答いただいた方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、病気の治療と仕事の両立にかかわる法政策に関する議論に資することができれば幸いである。また、治療と仕事の両立にかかわる企業の施策の企画・立案の参考になるとともに、実際に、病気の治療と仕事の両立をされている方々の一助となれば幸いである。

2018年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 樋口 美雄

## 執筆担当者

氏名	所属
<small>ぐんじ まさと</small> 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査部 次長
<small>おくだ えいじ</small> 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

### 調査担当者

郡司 正人 労働政策研究・研修機構 調査部 次長

奥田 栄二 労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

## 目 次

第 I 部 調査結果 .....	1
第 1 章 調査の概要 .....	3
第 2 章 調査の結果概要 .....	6
1. 回答企業の属性 .....	6
2. 産業保健スタッフ、相談体制、健康診断の実施状況 .....	7
(1) 産業保健スタッフ .....	7
(2) 相談体制 .....	8
(3) 健康診断の実施状況とフォローアップ .....	9
3. 長期の病気治療のための病気休職制度 .....	11
(1) 病気休職制度 .....	11
(2) 失効年休積立制度 .....	15
(3) 傷病休暇制度（特別休暇） .....	16
4. 治療と仕事の両立支援制度 .....	19
(1) 柔軟な働き方支援制度と治療・療養目的の利用の可否 .....	19
(2) 疾患罹患者への配慮事項 .....	20
(3) 試し出勤制度の有無 .....	22
(4) 復職支援プログラムの有無 .....	22
(5) 健康経営 .....	23
(6) 企業と健康保険組合等保険者との連携状況 .....	26
(7) 長時間労働の抑制への対応策 .....	28
(8) 病気に対する教育・研修制度 .....	29
(9) 治療と仕事の両立支援制度の課題 .....	32
(10) 疾患罹患者を雇用するための支援 .....	33
5. がんや難病等の治療と仕事の両立の状況 .....	34
(1) がんや難病等の疾患罹患者の有無 .....	34
(2) 疾患罹患者の年齢層 .....	36
(3) 疾患罹患者の休職状況 .....	36
(4) 過去3年間の休職者の状況 .....	37
(5) 疾患罹患者の退職状況 .....	41
(6) 疾患罹患者を雇用する上での課題 .....	43

第Ⅱ部 資料	45
資料1 調査票	47
(別添) 障害者総合支援法の難治性疾患患者対象疾患名	55
資料2 付属統計表	57